

2024 年 11 月 15 日

2025 年 3 月期 第 2 四半期決算説明会 質疑応答(要旨)

(Q1)アメリカ大統領が交代することによる影響は、どういったことが考えられるか。

(A1)フェロニッケル事業では、為替相場やLME相場などの価格変動による影響は考えられますが、それ以外では大きな要因はないと考えています。

一方では、世界で進んでいるグリーンエネルギーの移行は米国では鈍化することが考えられていますので、EV関連への投資が鈍くなる可能性があり、本日説明した新規事業においては、海底資源の事業やLIB関連事業のマーケットに関して何らかの影響はあるかもしれません。加えて、米国インフレ抑制法の動向は注視する必要があります。

(Q2)中期経営計画は今年で最終年度だが、今後の作成方針など教えてください。

(A2)中期経営計画においては、ニッケルの過剰生産が過当競争を生んでおり、いまま需要より供給が多い状態が継続しています。そのため、中期経営計画の前提が大きく変わりました。この状況が一変するタイミングは不透明で、世界のクラス2ニッケルは大きく影響を受けています。引き続き、業績が低迷することを回避するために、次期中期経営計画では、新しい事業の立ち上げを早期実現するための方策を示したいと考えております。

これまで、業績の公表をメインとしておりましたが、ビジョンである【持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー】をどのように目指すのか、そのロードマップを示していきたいと考えています。

(Q3)ニッケル銑鉄との競争激化で価格・数量両面で厳しい事業環境が継続して赤字から抜け出せないでいますが、外部環境好転や自助努力等で損益改善の可能性はあるのでしょうか。

(A3)赤字に至った要因は、世界的なエネルギー資源価格の高騰による原価上昇や、事業特有の要因では、中国経済が弱含んだことでステンレス鋼生産が落ち込み、ニッケル供給過剰となったことでニッケル銑鉄との競合により過当競争となったことが大きな要因です。この状況が一変するとは言えない環境にあると考えています。このままであれば、早期の黒字回復はハードルが高いと考えています。

このために、出来る限りのコスト低減とニッケル銑鉄との差別化に資する研究開発を進めており、ニッケル事業の改善と共に、海底資源からの新たな金属製錬事業やベリリウム製造販売事業を強く推し進め、市況影響を受けにくい事業を展開することで安定的な収益基盤を構築いたします。

(Q4)投資家としては何を期待すればよいのだろうか。

(A4)業績の低迷から脱却するために、これまで培った製錬技術を活用した新規事業を早期に立ち上げ、新たな事業の柱を実現させ、企業価値の向上を目指します。期待していただきたく存じます。

(Q5)ベリリウム事業の役割を教えてください。また、将来的な絵姿を教えてください。

(A5)両社の持つ経営資源を持ち寄り、MiRESSO社は独自の低温精製技術やノウハウ、当社は施設として既存インフラ、人材・技術としてプラントに係る整備・運営・管理、そして、製造に係る安全、環境、品質など全般に関わる技術を提供します。

ベリリウムは、クリーンエネルギー技術に必要な金属原料で、今後の需要拡大が期待できる金属です。この事業をMiRESSO社と共同で進めることは、当社の重点施策やビジョンに資すると考えております。ベリリウムの安定かつ低価での供給による社会貢献の実現に向けて、資本参加も念頭に支援体制を整えます。

(Q6)ベリリウムの参入障壁、今後の需要、現マーケットに入る余地について教えてください。

(A6)参入障壁とすれば、ベリリウムが寡占市場になっていることが考えられますが、MiRESSO社の技術によりコスト、品質及びサステナビリティの優位性の強みを生かすことで現マーケットに入る余地は十分にあると考えています。

今後の需要については、供給量が限られていることと価格が高価なことから、顕在需要は大きくありませんが、EVの拡大等を背景に潜在需要が拡大しており、ベリリウムを比較的安価に纏まった量を供給し、潜在需要に対応することで予測以上の市場の成長が見込まれます。

また、将来的な核融合実装に向けた取り組みが進むことで、今後更なる大きな市場の成長が期待されます。

(Q7)今後ニッケル製錬からの撤退も考えられるのでしょうか。

(A7)ニッケル事業は当社の主力事業です。現段階で撤退の考えはございません。現在、これまで培った製錬技術を活用した新規事業の創出を推進しており、ニッケル事業以外の事業へも積極的に取り組んで参ります。

(Q8)環境下で、炉を稼働している意義および業績に与える影響を含め教えて欲しい。

(A8)厳しい環境にありますが、国内のニッケル供給拠点として顧客へ一定の供給責任を果たすことが我々の使命と考えています。また、稼働することで環境負荷低減の取り組みは一層進み、より付加価値が高まることで、競争力の向上が見込めます。

電気炉の操業においては、生産活動をストップすることで損失の増加を抑え込む方法は一時的な効果しかありません。電気炉の停止と立上げは、安全に配慮しながら、電気炉の状態を隈なくチェックするので、停止時も立ち上げ時も一定期間を要することになり、逸失利益の発生や臨時的な立ち上げ費用が必要になります。中・長期的にはデメリットの方が大きく、安全で安定した連続稼働にメリットは多くあるため、事業環境の低迷時において、踏み込んだ数量抑制を実施しますが、停止することは避けることとしております。

(Q9)第2四半期決算で営業利益、経常利益ともに予想(7/31発表)より約10億円下振れている理由は何でしょうか。通期見通しにおいても、それぞれ従来予想より約20億円下振れる予想となる理由は何でしょうか。

(A9)上期10億円の損失増については、棚卸評価損の戻入れ減少による損失増および期末評価レートは決算期末日レートを使用しておりますが、第1四半期末と第2四半期末を比較すると大幅な円高となっているため為替評価差が縮小し損失増となりました。

通期見通しについては、主に急激な生産減による単位当たりの固定費負担増加で在庫の払い出し価格が一時的に増加したため原価が増加したことによります。この生産減によって製造原価は大幅に減少しており、CFの悪化を回避しております。

(Q10)PBRが恒常的に解散価値を下回っているが、経営としてどのように認識しているのか。現金の使い方を再度確認させてほしい。

(A10)市場の評価については取締役会において真摯に受け止めております。また、資本政策について、利益配当金は、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向30%を目処に実施して参ります。また、内部留保金は、経営環境の変化に機能的に対応するための基金とするとともに、資源確保、新技術の開発、設備投資、資本政策の一環として自己株式取得、等々に活用して参ります。

具体的には、今回、説明しました海底資源やベリリウム、LIB関連などの新規事業について実現性を高めるため、計画的な投資を行い、早期立ち上げを目指し、企業価値向上を目指します。

(Q11)今後の業績改善に向けた収益改善施策についてご教示ください。

(A11)生産調整を実施しており、損失の圧縮を図っておりますが、これは短期的な対策であると認識しています。当社では、厳しい環境基準をクリアしてフェロニッケルを生産しており、更に昨年より推し進めている煅焼工程における化石燃料削減を目的としたマイクロ波活用の研究開発等、カーボンニュートラル対応でのグリーン製品を顧客へ提案することで、需要の回復と拡大、収益増加を目指して参ります。

これらに加えて、海外事業の展開、LIB材料向け原料の製造、海底資源からの新たな金属製錬事業及びリサイクル事業の再構築を強く推し進めており、市況影響を受けにくい事業を展開することで安定的な収益の基盤を構築して参ります。

**(Q12)GHG排出量の低減について、マイクロ波装置による効果について教えてください
(GHG排出量、エネルギー使用量、コスト削減等)。またその装置による量産の時期について教えてください。**

(A12)石炭由来のGHG排出量を67%削減できると見込んでおり、また、原料の直接加熱及び加熱時のダスト発生量低減によるエネルギー使用量削減により、コスト削減も可能と考えております。

マイクロ波加熱での煅焼設備の実機化は2030年度を目指しております。タイムラインとしては、2026年度パイロット機製作、2027年度パイロット実証及び実機設計・製作、2030年度実機稼働となります。

(Q13)ベリリウム製造販売事業において、大平洋金属にとってのメリットは？MiRESSO社への出資も考えているのか。

(A13)当社は中期経営計画PAMCO-2024の重点施策で「社会に貢献する新規事業の創出」を掲げ、新たな金属製錬プロジェクトを推進しております。本重点施策は中期経営計画期間以降も中長期的に取り組んでいく考えです。

ベリリウムはクリーンエネルギー技術に必要な金属原料であり、今後の需要拡大が期待できる金属であり、ベリリウム製造販売事業をMiRESSO社と共同で進めることは、重点施策の達成に資すると考えております。

当社はベリリウムの安定かつ低価での供給により、企業価値の向上に資するもので、社会貢献の実現に向けて、資本参加も念頭に支援体制を整えます。

(Q14)棚卸資産の簿価切り下げ影響の計上/戻入等を除いた、実力ベースの営業損益は、過去からどのような推移になっているのでしょうか。

(A14)ここ3年の棚卸評価を除いた営業損益では、22.3期は約40億円の黒字でしたが、23.3期は約30億円の損失、24.3期では約80億円の損失になっております。損失の増加及び評価損の増加は、NPIの影響による販売価格の低迷、原燃料価格や電力価格の高騰による原価上昇によることが要因となります。

(Q15)日本の需要家においてもニッケル銑鉄との価格比較が参照されて日本向けの販売も無くなってしまうリスクは無いでしょうか。

(A15)仮定のことになりますが、可能性としてはリスクとして捉えておくことになります。

フェロニッケルは、品質面や納期面などに大きなメリットがあることはステンレス生産者にも広く認識されております。価格面については足元のように比較されてしまいますので業績には大きな影響を及ぼしておりますが、中国資本の過剰生産の落ち着きによって、フェロニッケル回帰も、同じように可能性としてあります。

(Q16)IR資料29ページのように契約満了となるものを中心に鉱石調達量を減らして、国内生産能力の削減、固定費の大幅低減などは難しいのでしょうか。

(A16)鉱石調達の長期契約には強制力があるものではなく、毎年数量を決めていくものであり、毎年、バランスの良い鉱石のブレンドを検討し、適切な数量を算定の上、損益の傾向を見ながら、鉱石を調達しております。よって鉱石契約満了をもって更新せず、国内生産能力を削減させることはありません。フェロニッケル事業は当社の軸として進めており、適正な数量を管理しながら鉱石調達をして参ります。

固定費の削減については、これまでも長い間いろいろな削減、改善を進めてきておりますので、今後も継続して取り組んで参ります。

(Q17)減損損失などのリスクはありますか。

(A17)減損については、過去にも大規模な減損をしております。今後、減損が出るかとのことについては、毎年しっかりと会計処理をしながら進めて参ります。リスクの有無については、仮定の話になりますので、申し上げられませんが、しっかりと検討して参ります。

以 上